

日本比較経営学会 NEWSLETTER

No.38 (2023年11月14日発行)

発行：日本比較経営学会事務局

501-1193 岐阜市柳戸 1-1

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学地域科学部小西豊研究室内

TEL:058-293-3309 E-Mail:konishi.yutaka.v5@f.gifu-u.ac.jp

公式サイト：<https://www.jacsm.net>

第38号の主な内容

- ・第49回全国大会について
- ・第49回全国大会【自由論題・ワークショップの募集】
- ・第49回全国大会【大会実行委員会からのご挨拶】
- ・2023年度東西部会の開催について
- ・2023年度会費請求（本年度未納者）について
- ・会員名簿作成（2024年度発行）について
- ・創立50周年記念に向けて ～歴代理事長による回顧と展望～
仲田正機会員（立命館大学名誉教授）
百田義治会員（駒澤大学名誉教授）
夏目啓二会員（龍谷大学名誉教授）
井手啓二会員（長崎大学名誉教授）
- ・新入会員のご紹介

第49回大会について

すでにご案内の通り、第49回全国大会を創価大学で開催いたします。理事会ならびにプログラム委員会での検討を踏まえて、以下のような概要を決定しました。

- ・開催日時：2024年5月10日（金）～12日（日）
※ 10日は、理事会、委員会、会計監査のみ開催。
- ・大会テーマ：「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」
（第49回大会～51回大会統一論題企画）

「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」

第49回全国大会プログラム委員会・委員長 中屋信彦

世界は、いま、冷戦終結後のグローバリズムが勢いを喪失し、新自由主義からの離脱に向けた動きが各国で進行するという歴史的な転換点を迎えている。

新自由主義は南米チリの実験を前史としてサッチャー革命下の英国に現れ、80年代に西側先進国に普及したあと、ワシントンコンセンサスを形成して中進国に伝播し、冷戦終結後の東側諸国にも拡散して、世界の支配的なイデオロギーとなった。革命の恐怖から解放された資本は、ICT革命とWTO体制、モジュール生産、金融・交通の自由化等に支えられながら、安いコストと有利な投資先を求めて世界を駆け巡り、グローバルサプライチェーンを構築し、M&Aを繰り返す、株主資本主義を掲げてきた。唯一の超大国となった米国の基準はグローバルスタンダードになり、各地で文化的抵抗を受けつつも、その移植を求めるグローバリズムが世界を席卷した。

しかし、サッチャー政権の成立から45年、ベルリンの壁崩壊から35年を経た現在、世界を席卷し、経済の飛躍的成長に一面では貢献したグローバリズムや新自由主義も、深刻な危機や壁に直面し、転換の時を迎えている。それは以下の三方面に現れている。

ひとつは、それらが異形の新興諸国を台頭・回復させたことである。グローバリゼーションの恩恵を存分に享受した中国が社会主義を掲げたまま巨大化し、資源価格高騰の恩恵を受けたロシアも回復して米英と全面对決するまでになった。グローバルサウスも独自の意思を強め、新自由主義やグローバリズムの活動空間を狭めている。

もうひとつは米英等先進国の支配層の動揺である。国内産業の空洞化や移民の増大、格差拡大、金融危機などが左派の激しい抗議活動や右派ポピュリズムの台頭などの政治的混乱を招き、中国台頭の脅威もあって、米英等先進国自らがヒト・モノ・技術の越境に制限をかけ、新自由主義に背を向けるようになった。英国はEUから離脱し、米国は富裕層増税や労組復権、産業復興、M&A抑制などを計画するバイデノミクスによって分断の修復を図り、経済団体も株主資本主義から決別してステークホルダー資本主義を掲げるようになった。

さらには、異なる価値観を追求する言論や市民の運動の盛り上がりである。米国若年層の間で「民主社会主義」がブームになり、その他各国でも社会的企業や社会的協同組合、コミュニティ協同組合、労働者協同組合などが活発化した。CSRやESG投資、SDGsに対する社会の意識も高まった。日本でも「脱成長コミュニズム」や「アソシエーション」を主張する書籍がベストセラーとなり、公共放送が「欲望の資本主義」を告発する番組を企画するに至っている。各国の地方自治体でも民営化した公企業を再公営化する動きが始まった。

世界はまさに数十年に一度のパラダイムシフトの只中にあるといつてよい。

これまで日本比較経営学会は、新自由主義とグローバリズムが拡大し、危機が深刻化する状況下の企業経営に焦点をあて、批判と比較の観点から様々な議論を深めてきた。そして第46回大会からは、米経済団体の脱新自由主義宣言に着目して、「ポスト株主資本主義の経営」の可能性や新興諸国の企業経営システムにヒントを求める議論を行ってきた。

グローバリズムが勢いを喪失し、新自由主義からの離脱に向けた動きが進行する現在、焦点になるのはそれによって構築が進む新たな社会のもとでの現実の企業経営である。新自由主義やグローバリズムが人類に残した遺産と批判、さらには流れに抗する経営実践を踏まえ、多極化し包摂が重視される新しい社会で、今後どのような企業経営が展開されることになるのか。第49回大会から3年間は「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」を統一テーマとして、新たに構築される社会の企業経営について展望することにした。

第49回大会ではパラダイムシフトが進む世界の現状を企業経営の観点から俯瞰する。

司会者：櫻井秀子（中央大学）、村上了太（沖縄国際大学）

報告者：青木雅生（三重大学）、夏目啓二（龍谷大学名誉教授）、藤原克美（大阪大学）

松本典子（駒澤大学）

討論者：小西豊（岐阜大学）、宮田惟史（駒澤大学）

自由論題、ワークショップの報告者の募集

申し込み期日：2023年12月8日（金）とします。

申し込み先：学会事務局まで以下の内容を記載したファイルをメールでお送りください。

申し込み方法：報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告の概要（400字程度）をお知らせください。

（現時点では自由論題、ワークショップの開催日は5月11日（土）、12日（日）のいずれになるかは未定です）。

第49回全国大会実行委員会からのご挨拶

実行委員会・委員長
國島弘行（創価大学）

この度は第49回全国大会を2024年5月10日（金）～12日（日）にかけて、創価大学にて開催となりましたこと、深く御礼を申し上げます。

コロナ感染症拡大の影響で2020年度よりオンライン開催が続いておりましたが、昨年の岐阜大学での全国大会では、会員の皆さまと直接対面で集う形も復活し、オンラインと対面を併用した形で開催されました。来年度の大会につきましてもコロナ等の感染症の状況を踏まえ、両方を視野に入れて準備を進めさせて頂いております。

創価大学は、八王子駅北口からバス15～20分ほどの場所にあります。創大門（正門の次のバス停）会場の総合教育棟を会場とします。創大門の向かいには、後北条の小田原城に次ぐ城ともいわれる滝山城（その後八王子城に本拠が移転、中世の山城で天守閣等の建物も石垣もありません）があります。時代の転換期であった戦国時代、滝山城は上杉、武田、北条の間での激しい争いの場でありました。その後、豊臣に北条が滅ぼされ、八王子は

徳川の直轄地になり、多摩地区での軍事、流通、織物などの中心地になったといわれています。

伝統ある日本比較経営学会全国大会の今回のテーマは「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」となります。今日における時代の転換期をいかに捉えるかをめぐって熱い議論が交わされることを楽しみにしております。

総会終了後、バスで15分、滝山、秋川、多摩川を超えて、創業160年の福生市石川酒造に行く予定です。そこには、幕末から明治期に作られた多くの土蔵があります。社長の18代石川弥八郎氏に「衰退産業としての酒造メーカーの生き残り戦略—酒飲みのテーマパークをめざして（仮）」について講演を頂きます。その後、懇親会を行い、石川酒造のお酒とビールと料理を堪能する予定です。

現時点での本学会員は里上三保子会員と私だけでございますが、近隣大学の会員の先生方にもご協力をいただきながら、また会員の皆様のご助力を賜り、誠心誠意、実り多き全国大会になりますよう全力で取り組ませて頂く所存でございます。至らぬことがあるかと存じますが、何卒ご指導ご鞭撻のほどお願いを申し上げます。

多くの皆様のご参加を心よりお待ち致しております。この度は本学にて全国大会を開催頂きますこと、重ねまして御礼を申し上げます。

2023 年度東西部会の開催について

以下の要領で開催します。ふるってご参加ください
ますようお願い申し上げます。

【西日本部会＊管理論研究会との共催】

日 時：2023 年 12 月 9 日（土）

13：00～16：30

会 場：龍谷大学・「大阪梅田キャンパス」

大 阪 市 北 区 梅 田 2-2-2
ヒルトンプラザウエスト オフィスタワー14 階

https://www.ryukoku.ac.jp/ab/out/campus_traffic/traffic/t_osaka.html

マップは↑にあります。

開催方式：対面・オンライン併用

〈報告 40 分、全体討論 20 分〉

13:00～14：00 第 1 報告

杉村樹可氏（旭川大学）

「旭川市の地域経営について考える」

司会：中道眞氏（新潟薬科大学）

14：15～15：15 第 2 報告

西口 智氏（会員、IT 会社勤務）

「日本型システムインテグレーター

の現状と AI をめぐる技術的論点

—実務者・技術者の観点から—」

司会：細川孝氏（龍谷大学）

15：30～16：30 第 3 報告

山崎敏夫氏（立命館大学）

「人的結合からみたドイツにおける産業と銀行の
関係の歴史的展開」

司会：小西豊氏（岐阜大学）

17：00 懇親会（会場は梅田界限を予定）

懇親会参加希望者は下記の「調整さん」サイトにア
クセスしていただき、お名前と○をご記入願います。

<https://chouseisan.com/s?h=4775bae9a51945d5a7a93c904fe07257>

【東日本部会＊企業経済研究会との共催】

日 時：2023 年 12 月 16 日（土）

14:00～17:30

会 場：明治大学研究棟 4 階 第 1 会議室

開催方式：対面（会場の都合上、補助的になり
ますが、以下の Zoom で参加いただける
予定です）

14:00～14:10 主催者挨拶

14:10～15:10 第 1 報告

柴 晨光（駒澤大学大学院）

「会社制度改革以降の中国国有企業の管理
統制制度」

コメンテーター：高久保 豊（日本大学）

15:10～16:10 第 2 報告

付 航（東洋大学大学院）

「中国に進出する日本外食企業におけるブラン
ドコンシステンシーの考察」

コメンテーター：山田 雅俊（駒澤大学）

16:10～16:20 休憩

16:20～17:20 第 3 報告

澤木 朋子（法政大非常勤講師）

「ジェンダー視点から考える雇用と賃金-日豪比
較-」

コメンテーター：三和 裕美子（明治大学）

17:20～17:30 主催者挨拶

2023 年度会費請求 （本年度未納者）について

11 月下旬頃に、事務局から 2023 年度会費を
未納の会員にむけて、本年度 2 回目の会費請求

を行いますので、どうかご協力のほどお願い申し上げます。

会員名簿作成

(2024 年度発行予定) について

理事会で審議の結果、2024 年度に会員名簿（更新版）を印刷物で発行することになりました。

名簿への記載内容は名前、所属、メールアドレス、専門分野に限定しての発行になります。

メールアドレスに関しましては、公開の可否を事前にお聞きますので、ご安心ください。

ただし、事務局では会員原簿のデータ更新作業をその都度行っていますので、最新情報をお知らせくださいますようお願い申し上げます。

創立 50 周年記念に向けて ～歴代理事長による回顧と展望～

比較経営学の展望と課題について

仲田正機（立命館大学名誉教授）

日本比較経営学会の前身である「社会主義経営学会」が誕生したのは、1976年4月であった。この学会は、いわゆる社会主義体制が1990年代初頭に崩壊していく過程で、1995年には「比較経営学会」となり、21世紀に入って2005年には現在の「日本比較経営学会」に名称変更された。企業経営を取り巻く環境に大きな変動が起こった時代でもあった。現在も、時代の変動は激しさを増しているようでもある。私は、この学会の30周年記念の刊行物『比較経営学会 30周年の歩み』（2005年6月）にエッセイを寄稿さ

せて頂いたが、今、読み直してみると、これらの変動を捉えきれなかったと、力量不足を痛感している。

本稿は、それ以降の研究動向と未来展望について書かせて頂けるということであった。力量不足を感じ入る次第ではあるが、7年前に本学会の40周年記念大会（2016年5月7日、尚絅学院大学）で口頭報告した「批判経営学・比較経営論の回顧と展望」を、ここでは補強してエッセイ風にまとめてみたい。但し、「回顧」の部分は割愛させてもらい、「展望と課題」の部分に重点を絞り込みたいと思う。

まず、時期としては、現在・2023年10月から未来を展望することにした。私の頭の中では、「理論は、現在として、過去と未来、歴史と政策を繋ぐ」という、ある批判会計学者の貴重な言葉が残っている。この延長線上には、グローバリズムとローカリズムが深まり進化する現代における社会変革（平和、民主、中立）を展望する経営学が構想されている。そこには、Public Ownership and Impersonal Possession の位置と意義についての分析・解明が待望されているのである。例えば、中国やベトナムでは、Public Ownership が重要な役割を担っているため、これらの分析・解明・評価が不可欠であるし、英国・米国・日本等では、Impersonal Possession つまり巨大株式会社における10大株主の個人同族株主から機関株主（の連携）への転換の意義を把握することが不可欠となる。従って、これらの分析・解明・評価が重要な研究分野となるに違いない。英米、日本、ドイツ等の比較研究も重要である。

次に、方法論としては批判経営学・比較経営論の蓄積を継承して、従来の企業経済学のみならず、現代の社会学や社会心理学の成果の到達点（成果だけでなく、観察や実験の方法）をも批判的に摂取・活用することが求められる。その際に、欧米の Critical Management Study (CMS)を参考にすることも必要となるであろう。また、社会ネットワーク分析の利用により

数量分析も行い、研究の緻密化を促進することも可能な時代である。すでに、この分析により、研究を緻密化・進化させている本学会員もおられる。

最後に、研究対象について述べておきたい。これこそが、研究内容を構成する主要な要素でもあろう。まず強調したいのは、研究対象を企業だけに限定するのではなく、非営利組織体や行政機関にも広げ、これらの事業活動・戦略形成・組織編成・マネジメント活動を総合的に研究する、社会科学としての経営学へ進化させることが求められている点である。それらは本学会の会員によっても開拓されつつある研究対象・内容・方法にも、それらが示されているところでもある。ここでは、個人名を敢えて上げないことにするが、私は彼らの今後の研究成果に期待するところ大である。

結びとして、今後の研究課題について箇条書きにしてまとめておきたい。ここでは、社会の歴史的発展法則の認識、現代社会の民主的変革を展望する社会科学的認識に基づく認識論的価値判断からの政策学、および社会の諸改革を目指す社会学からの政策学（技術的批判としての政策学、存在論的価値判断からの政策学、実用主義的価値判断からの政策学を含め）等々を批判的に検討するすることも大切な課題となるであろう。

- (1) 大企業・中小企業、行政機関（公営企業を含む）、および非営利組織における事業、戦略、組織、マネジメントの役割を消費者・生活者本位（国民本位）に変革することが基本である。
- (2) そのうえで、賃金・給与を含む労働諸条件の維持・改善、男女差別・格差の是正、地球環境の保全、人種や宗教による差別の撤廃を方向づける。
- (3) グローバル化とローカル化の時代におけるビジネス提携の在り方を探求する。

学会創立 50 周年に寄せて —比較経営学・批判経営学の方法と課題 に想うこと—

百田義治（駒澤大学名誉教授）

日本比較経営学会は 2025 年に創立 50 周年を迎える。本学会は、1976 年 4 月に「社会主義経営学会」として誕生し、20 世紀社会主義（ソ連・東欧型社会主義）の崩壊後、第 20 回大会（1995 年）で社会主義経営学会から「比較経営学会」に、第 30 回大会（2005 年）以降は「日本比較経営学会」に名称変更し、現在に至る。創設以来 50 年を経過した本学会の歴史の過半が「経営の比較研究」（学会規則第 2 条）を目的とした研究活動を柱に展開されてきたことになる。

私の本学会入会は「比較経営学会」として再出発して以降であり、社会主義をめぐる動向や理念（規範）に個人的関心を抱きながらも、学術研究の対象としては比較経営（学）研究と批判経営学を研究対象として本学会の活動に参加し、4 半世紀を本学会とともに歩んできたことになる。アカデミック・エッセイを書くほどの文才はなく、堅苦しい雑文になるが、今後の比較経営学と批判経営学の発展に必要な研究の方法と課題について想うところを少しく愚考してみたい。

II

本学会の歴史については、2005 年刊行の『比較経営学会 30 年の歩み』において、理事長経験者である先学会員（儀我壮一郎・林昭・長砂實・森章・大橋昭一・仲田正機・酒井正三郎・井手啓二）が「学会 30 周年に寄せて」のテーマに沿ってそれぞれの思いを開陳され、また夏目啓二会員と溝端佐登史会員（当時）が「比較経営学における学会動向」を詳細に紹介されている。そこでは、ソ連・東欧型社会主義の崩壊のインパクトが強烈に残る状況を受け、それまでの社会主義の研究手法・研究姿勢に対する反省が語られ、20 世紀社会主義を問い、その崩壊（誤り）の根源の解明が社会主義経営学会の流れ

をくむ比較経営学会の避けて通れない課題（宿題）であることが率直に語られている。同時に、比較経営学会として再スタートした本学会の存在意義について、比較経営という研究方法がもつ意義の究明、人間性・民主制・公平性などの近代社会において形成されてきた「普遍的価値」に依拠した研究方法の探求という方向性が再確認されている。

学会創立 40 周年記念大会（第 41 回大会）でも、酒井正三郎会員『社会主義経営』研究から『比較経営』研究へ：何がどう変わったのか」、仲田正機会員「批判経営学・比較経営論の回顧と展望」の記念講演があり、学会の歴史を振り返り今後学会が取り組むべき課題が語られている。

III

比較経営学は、「比較制度分析」「比較歴史分析」など多様な研究方法を包摂し展開することが可能な学問領域として存在する。言うまでもなく、比較分析は学問研究の基本的な方法であり、比較分析という研究方法に依拠する研究者は多く、それぞれが所属する学会もさまざまである。それでは経営学の学術分野で活動する比較経営学会の存在意義がどこにあるのか。それは批判経営学という研究方法に依拠した比較経営学であると考えている。

同時に、批判経営学とは何かの究明も大きな課題である。批判経営学は欧米では批判経営研究 (CMS) という学問領域として市民権を確立しているグローバルな研究潮流であるが、そこでも批判経営研究における「批判」の意味が問われ続けている。アメリカ経営学会における批判経営研究の旗手であり、今日アメリカで台頭する民主主義的・社会主義的旗手でもあるポール・アドラーは、批判経営研究における「批判」とは、その研究対象を経営利害とは独立した客観的な視点で分析することであり、それは必然的に労働者利害やヒューマニズムに価値を置いた視点から企業経営を分析することであるとしている。アドラーの理解を敷衍すれば、批判経営学における研究の方法・立場とは、現代社会における企業の存在・活動

を客観的に分析・研究し、その存在・活動の正当性を民主主義（民主的価値の実現）やヒューマニズム（人間性・人間の尊厳・人権の回復・復権）、自由、平等、公正性、公平性などの「普遍的価値」に立脚した社会の歴史的発展という視点から問うものであるといえよう。

このような批判経営学における研究の方法・立場は、資本主義企業に対してだけでなく、非営利組織や官僚制組織に対しても、また 20 世紀社会主義下の企業の歴史的な分析や現代の専制国家体制下の企業の現状分析にも堅持されるべき研究の方法・立場である。このことは、どのような政治・経済体制にある企業・組織・国家に対しても、権力主体に対しては、批判経営学に求められている「批判」と同様な視点・立場からアプローチする必要があるということでもある。

IV

本学会が当面する研究課題には、『比較経営研究』第 39 号(2015 年)・第 40 号(2016 年)の「巻頭言」において想うところを述べる機会をいただいた。そこで開陳した認識にその後の動向も踏まえながら、本学会の重要な今日的な研究課題と想うところを「企業と社会」に関する論点を中心に概観してみたい。

『比較経営研究』第 39 号の「巻頭言」では、「経営の比較研究」（学会規則第 2 条）と規定される本学会の目的を「先進資本主義諸国、移行経済諸国、BRICs、その他の発展途上国などさまざまな地域・国家における企業、経営、管理、労働の普遍性・特殊性・多様性・歴史性などを比較研究し、それぞれの地域・国家の多様な発展と変革の課題と関連づけ企業の役割・責任を経営学的に模索し解明すること」であると敷衍化し、そうした学会目的に照らした研究課題について次のように要約した。

地球規模におけるグローバリゼーションの進展にともなう市場原理主義（新自由主義）の蔓延は多様性を否定できないさまざまな経済社会、企業社会といかに並存、共存できるのか、換言すれば、市場の論理

と社会の論理との対立・矛盾の深化を内包しながら展開されるグローバリゼーション下における多様な企業の経営、管理、労働を中心としたその実態を解明し、その普遍性、特殊性、歴史性を理論的に解明することが本学会の現代的な焦点の研究課題である。とりわけ最重要な研究課題は新自由主義的な市場経済化、グローバリゼーションが 20 世紀までの国民国家・国民経済の枠組みでは対処が困難な多くの問題・課題を輩出していることであり、全世界的な連帯と共感に逆行した多国籍企業のグローバル活動と国民国家・国民経済との矛盾・対立が、民族や宗教、文化、経済、あるいは世代間の分裂を深刻化している。こうした全世界的な連帯と共感なしには解決不可能な地球温暖化問題はその象徴的な課題である。

こうした当時の研究課題の認識は現在も基本的に妥当性をもつものであると考えられるが、その後の SDGs ブームや「企業パーパス」論（株主資本主義からステークホルダー資本主義へ）の展開は改めて企業と社会の関係を問うものであり、さらにはコロナ禍の経験やロシアによるウクライナ侵攻はグローバリゼーション化した世界における国民国家におけるエネルギー、食糧、健康・医療の安全保障のあり方を問うものである。これらの諸問題を比較経営学と批判経営学の立場から考究することは本学会が直面する不可避な研究課題であると考えられる。ここでは、「企業と社会」論、CSR 論に深く関連する SDGs と企業パーパス論に限定して簡単に私見を述べてみることにしたい。

SDGs は人類と地球の未来を左右する危機的状況にある焦点の課題に関する国連の歴史的な認識であり、その「普遍的な目標」は規範的スローガンとして極めて重要であり画期的なものでもある。SDGs は、人権、人間の尊厳、民主主義、リベラリズムなど同様に人類の普遍的価値として尊重されるべきものである。その意味で、SDGs は批判経営学に新たな意義を有する研究課題を提起しているといえる。しかし同時に危機認識の規範としては歴史的意義をもち、まさに現代における危機認識という時代性をもつものであるとしても、国連には目標達成に向けたエンフォー

スメントを伴う規制力はなく、各企業が取り組む SDGs イニシアチブはその自主性・自発性に依存しており、その限りでは今日のメインストリームである頭字語で語られる CSR と同様な性格をもつものである。CSV 以降の経営戦略としての CSR は、企業にとり Win=Win の関係にあることが実践の前提であり、企業による SDGs イニシアチブもその例外ではなく、その限界もまた明らかである。

このような Win=Win の関係を前提に自主性・自発性をキー・コンセプトとする CSR（論）批判の動向、倫理資本主義を批判する民主主義的社会主義の運動と言説、エンフォーセメントをともなう法規制・市民規制を強く主張するコーポレート・アカウンタビリティ論の展開などにも注目し、学問的、地域的、歴史的な比較分析を展開することは比較経営学と批判的経営学の重要な今日的な研究課題である。

SDGs と同様に、ビジネス・ラウンドテーブルによる「企業の目的に関する声明」（「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」へスローガンの転換）も新自由主義とグローバリゼーションによる「暴走する資本主義」が地球環境と人類を危機に直面させている状況を反映したものであり、現代資本主義（株主資本主義）の矛盾が臨界点に達することを抑制する必要性の認識であるともいえる。ステークホルダー資本主義への転換、新資本主義論、企業パーパス論が活発に展開される状況は、ウェルフェア・キャピタリズムとも特徴づけられる 1920 年代アメリカを髣髴とさせるものがある。歴史的比較分析により、繰り返し登場するこうした議論の歴史的顛末を確認し、その教訓を理論化することも比較経営学と批判経営学に不可欠な研究課題である。

V

現代経営学の課題は、歴史的に人類の英知として育まれてきた人間性、人間の尊厳、自由、平等、公正性、公平性、民主主義などの「普遍的価値」が担保される市民社会と共生可能な企業システムの構

築に求められる企業・経営・労働の姿を理論的・実証的・歴史的に究明することである。

SDGs が象徴する現代社会（地球と人類）の危機的状況は、規制されることのない自由な活動を不可侵な前提とする現代の企業にはできないこと（資本主義企業の限界）を思慮深く検討することが必要不可欠な時代にあることを可視化・顕在化させているのである。比較経営学と批判経営学が企業と社会の共生可能性を問い未来社会を展望するには、資本主義企業の限界を認識し、市民社会論、民主主義論、国家（権力）論の批判的精神に基礎づけられた研究をさらに深化させることが必要である。

比較経営学と批判経営学は、このような研究課題に応える大きな現実的可能性を秘めた学問領域であり、創立 50 周年を迎える日本比較経営学会が比較経営学と批判経営学の両注を堅持し、今後ますます発展することを期待したい。

これからの日本比較経営学会

龍谷大学名誉教授
愛知東邦大学元教授
夏目啓二

日本比較経営学会第 48 回全国大会が、2023 年 5 月 13 日（土）から 14 日（日）の両日、岐阜大学地域科学部にて開催された。大会実行委員長をはじめ全職務を務められた小西豊氏と同氏を支えた学会事務局には、謝意を表したい。この第 48 回全国大会の詳細な内容については、本学会のニュースレター No.37 をご参照いただきたい。

第 48 回全国大会では、22 名の新理事・監事・事務局が選出されて新たな理事会体制がスタートし、新理事長が選出された。新理事長はじめ新理事・監事と事務局には、これからの 3 年間の日本比較経営学会の運営をお願いしたい。われわれ学

会メンバーも新理事長・理事・監事・事務局の体制の下で新たな課題の達成に全力をあげたい。

新たに就任された村上了太（沖縄国際大学）新理事長は、本学会に入会されてから 20 年の歳月を振り返り、今日という時代を、次のように語っておられる。

「世界は大きく変わってきました。とりわけ IOT や ICT などが日進月歩の勢いで発展しております。とりわけ ChatGPT を初めとして自動生成型 AI の与えた影響は計り知れないものがあります。これからも様々なシーンで活用されるでしょうし、より学術研究の進展にも寄与されるでしょうが、その反面として犯罪や軍事への利用にも懸念されるところであります。私たちにはこのような AI を平和や人々の幸福のために利用しなければならないという義務が課されているように思えてなりません」と。

全くの卓見である。こうした新理事長の所感こそ、これからの日本比較経営学会の進む方向を指し示すものと言えよう。また、同時に、新理事長・理事・監事・事務局の体制が発足してまもない、2023 年 9 月 3 日の拡大常任理事会会では、これからの 3 年間の全国大会の統一論題テーマ（案）を次のように決定している。

「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」

「世界は、いま、冷戦終結後のグローバリズムが勢いを喪失し、新自由主義からの離脱に向けた動きが各国で進行するという歴史的な転換点を迎えている」という書き出しから始まる 3 年間の統一論題（案）もまた、今日という時代を以下のように認識している。概略は、以下の通りである。

「世界はまさに数十年に一度のパラダイムシフトの只中にあるといつてよい。

これまで日本比較経営学会は、新自由主義とグローバリズムが拡大し、危機が深刻化する状況下

の企業経営に焦点をあて、批判と比較の観点から様々な議論を深めてきた。そして第46回大会からは、米経済団体の脱新自由主義宣言に着目して、「ポスト資本主義の経営」の可能性や新興諸国の企業経営システムにヒントを求める議論を行ってきた。

グローバリズムが勢いを喪失し、新自由主義からの離脱に向けた動きが進行する現在、焦点になるのはそれによって構築が進む新たな社会のもとでの現実の企業経営である。新自由主義やグローバリズムが人類に残した遺産と批判、さらには流れに抗する経営実践を踏まえ、多極化し包摂が重視される新しい社会で、今後どのような企業経営が展開されることになるのか。第49回大会からの3年間は「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」を統一テーマとして、新たに構築される社会の企業経営について展望することにした」と。

これまた、新たな拡大常任理事会もまた、壮大なビジョンをもって会員に問題提起しているのである。「世界はまさに数十年に一度のパラダイムシフトの只中にある」と。われわれ日本比較経営学会の会員もまた、「数十年に一度のパラダイムシフトの只中にある」今日を、それぞれの専門領域からアプローチしたいと思う。それぞれの専門分野でどのようにパラダイムシフトが起きているのか、議論したいと思う。

思い返してみれば……

井手啓二（長崎大学名誉教授）

私は、同時代への関心が強く、関心が赴くままに、ディレクティブ的研究者として過去60数年を過ごしてきた。様々な時代環境や事情があり、中国、中欧、アジア経済を主たる研究分野としてきた。とくに20世紀社会主義の改革に期待をかけ、追いかけて過ごしてきたが、東

欧・ソ連社会主義の崩壊・自滅という激震に遭遇し、自己点検を迫られた。

この30数年の最大のテーマは、「20世紀社会主義をどう考えたらいいのか、世界はどう変わっていくのか？」にあった。日本経済の1980年代までの発展は、私の予測を越えていたし、この30数年の日本経済の相対的衰退も、中国・アジア経済の躍進もそうである。ために、現在もこれらに関する観察に心を奪われている。

もう私に残された時間も多くはない。過去80年の歩みにつき自己諒解を遂げ、自分なりのまとめをしてみたいが、なかなかそうはいかない。思い返せば、私が研究上の先達として学び、鞭撻を受けてきた諸先輩の多くは逝去されて、訃報を聞くたびに落胆をしている。本学会はじめ諸学会で知り合った同世代や少し若い世代の研究者（例えば、上原一慶、塚本隆敏、立山杉夫、保坂哲郎、荒木武司、玉村博巳、堀林巧、などの諸氏）のかなりの方も鬼籍に入られた。同世代の研究者たちと切磋琢磨した刺激は忘れがたい、東欧研究では、門脇延行、盛田常夫、吉野悦雄、小山洋司たちから学んだことが今でも深く大きく感謝している。

私は、本学会の1976年創立以来の会員で、創立時、私は33歳の駆け出しの若手研究者であった。創立当初は関西部会の方が、会員が多く、神戸大学経営学部に事務局が置かれていた関係もあり、海道進先生門下の奥林康司とともに永らく走り使いの役をしていた。私にとっては、1960年代半ばからの院生時代以来、関西の会員である海道進、儀我壮一郎、笹川儀三郎、前川恭一、林昭、木原正雄、長砂實、芦田文夫、上島武、岡本武、藤田整の諸先生を仰ぎ見つつ、学んでいた。私は中国研究から社会主義経済研究を始めたが、出発に当たりもっとも教えを乞うたのは松野昭二先生、儀我壮一郎先生であった。その後も儀我壮一郎先生には多くのご援助をいただいた。私の1990年の最初の中国留学は儀我壮一郎先生から、中国社会科学院経済研究所の朱紹文教授を紹介していただき、その斡旋で実現したもので、この留学なしにはその後の私の歩みはない。

ところで、本学会創立の1976年は、中国の大転換の年であったことを未だに鮮明に記憶している。この年に周恩来、朱徳、毛沢東が相次いで逝去し、唐山大地震が発生した。これで中国は変わると予感した。中国はこの年を境に改革・開放に動き出し、今日の隆盛に至る。

1960～80年代の社会主義諸国は、改革の第2波の激動の時代であり、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、ソ連、中国、ベトナムに及んでいった。日本はジャパンアズナンバーワン、ともてはやされ、繁栄を極めた時代であった。この時代の本学会の研究活動の高揚は、この時代背景抜きには考えられない。1976年前後、日本では現代中国経済を研究している同世代の研究者は10人に満たなかった。中兼和津次、座間紘一、上原一慶、南部稔、荒木武司などごく少数であった。東欧研究も同様であった。1980年代に入る前後から大変化が生じ、若い研究者が続出したように思う。

さて、1980年代末から1990年代の初めに東欧・ソ連の社会主義が崩壊し、時代は旋回する。日本は相対的衰退の道を歩み始め、気がつけば世界第4のGDP大国に転落し、数年後にはインドに抜かれるところまで、世界第4・5位を争う国となった。中国、ベトナムは、社会主義市場経済化路線に転じ高成長に向かい、戦場を市場に変えてきたアジア諸国は、4小龍、中国、ASEAN、インドと躍進をはじめ、この30年で域内相互依存を大幅に高め、世界経済の牽引者に変貌した。現在の世界経済は中国・アジア抜きには語れない。

本学会は、すでに50年に近い歴史を有するが、10周年記念の刊行物『社会主義企業経営論—理論と現実』（法律文化社、1967年1月）、30周年記念の冊子『比較経営学会30年の歩み』（2005年5月）で、それぞれ創立以来の大会、報告者を記録し、研究の歩みを総括している。節目の折にこうした自己総括をする学会は珍しいし、時代とともに歩む姿勢は、素晴らしいと思う。

今回、機会を与えていただいたので、思い出すままに昔話を少しと、今私が考えていることの一端を述べたい。と

言っても私は、日記・記録をとる習慣がなく、多くのことを忘れていたため、記憶違いはご容赦願いたい。

私は、大学1回生時にソ連共産党第22回党大会の新綱領の「1970代末までにアメリカを追い抜き、1980年代末には共産主義の入口に達する」という方針を知り、これが私の現存社会主義への関心呼び起こし、後に社会主義研究に手を染める伏線になったと思う。それまで社会主義の現実は大して知らなかったし、新綱領について半信半疑で、本当にそんなことが起こるのかと興味をもった。だが社会主義の現実への関心はそれほど強いものではなく、経済学を学び始めたばかりだったから、『資本論』やケインズの著作を読むことが主要関心事であった。大学2回生時に第3外国語として中国語を学び、ドイツ語および中国語外書購読を受講した。前者ではドイツ歴史学派、後者では魯迅や毛沢東の著作がテキストであった。

大学院進学当初は、財政学から日本経済論を専攻するつもりであったが、1年ほどで挫折した。研究者になる決意も固いわけではなく、財政学関連で修士論文を書くことはできず、止む得ず、中国農業について修士論文を書く羽目になり、これ以後次第に研究の中心が社会主義経済研究ということになった。第1次志望と第2次志望が逆転はしたが、島恭彦・池上淳先生の財政学ゼミ、山岡亮一先生の農業経済論ゼミ、木原正雄先生の社会主義経済論ゼミには大学院の5年間出席した。ちなみに、私の最初の就職口は富山大学経済学部の農業政策論助手であった。大学紛争の煽りで、1969年に採用が内定した5人のうち3人は辞退した。当時の富山大学経済学部教授会が、余りにも非常識な対応をしたためである。

ともあれ、私は経済政策論、農業経済論、社会主義経済論担当での就職希望であった。大学院時代の所属学会は社会主義経済学会、経済理論学会、現代中国学会であった。当時、アジア経済論や社会主義経済論の科目を設置していた大学は少数であり、私も望みをもっていなかった。

私が、立命館大学経営学部の望月喜市先生の後任として、「社会主義企業論」担当のポストを得たのは全く

の偶然かつ僥倖であった。それも助手や講師ではなくいきなり助教授というのも、大学紛争の副産物で私自身驚いた。ともあれ、かくして私は社会主義経済・経営研究を教えつつ学ぶ道を歩むことになった。本学会ができるまで私のメインの学会は社会主義経済学会であり、毎年ほぼ欠かさず出席をした。私にとっては社会主義経営学会の創立は大きな喜びであり、勇んで参加したことを記憶している。

木原正雄先生は1960年代から月曜会という研究会を開催しておられ、関西の社会主義関係の研究者が広く参加されていた。私が、本学会の関西の先輩の研究者の多くと面識を得たのは、社会主義経済学会とこの月曜会を通じてであった。社会主義経営学会の創立は、関東の先輩研究者と知り合う機会を与えてくれて大変うれしく刺激的であった。したがって学恩を感じていた私は、本学会の雑用は進んで引き受けた。1987年の立命館大学での第12回大会、翌1988年の同志社大学での第13回大会、そして2004年の長崎大学での第29回大会では大会準備の裏方を務めた。最初の2つの大会は中西一正氏、04年大会は立山杉夫氏とともに。

ところで先に記した10周年記念刊行本の編集委員長は、私が勤めた。理事長であった儀我壮一郎先生のご下命であり、その門下生の多くとも親しかった私には抵抗する術はなかった。2500部印刷した。この本の普及に奮闘されたのは、笹川儀三郎、林昭の両先生で、私は両先生には今でも深く感謝している。ともかく何とか完売近くまで行ったと記憶している。

話は飛ぶが、本学会の学会誌は今では単行本並の読み易い形で出版社からだされており、時代の変化・進歩を感じざるを得ないが、大変喜ばしい。私は今では、より若い世代の研究を何とかフォローしているくらいの馬力しかない。しかも日本の大学は悲慘な衰退状態にある。政府が権力を振り回し、大学経費を削減することしかしていない。大学の現状の話を聞かたびに、若手研究者には同情に耐えない。早い時期に転換が生じることを願うとともに、研究と研究者が生き延びられるよう、頑張っていたきたい。

最後に、この30年、20世紀社会主義の盛衰を考えてきたが、私の辿り着いた結論は、「アソシエーションの早急な実現、という高い理想は、現実の前に敗れた。社会主義の20世紀的観念・理論には不備があった。市場経済の廃棄ではなく、市場経済の社会的制御をかかげるべきであった。この観念・理論の誤りの最大のもとは、ほかならぬマルクスの経済理論の不備にあった」というものである。まだ大方の賛同を得ていないが、私はこの理解に基づいて、今後の研究を進めていきたいと願っている。

それにしても、21世紀社会主義の理論の現状は嘆かわしい。米欧経済学の知的伝統では市場経済であるような社会主義はあり得ないのである。近年でもR.ミラノヴィッチなど有力な経済学者が、中国＝国家資本主義説を展開している。ミラノヴィッチの社会主義認識は、1960年代のW.W.ロストウ（有力な中国経済研究者でもあった）と基本的に変わらない。発展途上国が搾りやすい病気に過ぎないのである。資本主義と市場経済を同一視する経済学では、資本主義のみが永遠であるという無内容な結論に達せざるを得ない。

ともあれ、21世紀社会主義経済・経営論が解決していかねばならない課題はなお大きいと感じざるを得ない。

新入会員のご紹介

- * 板垣 隆夫氏（一般社団法人監査懇話会会友）
- * 付 航氏（東洋大学大学院経営学研究会博士後期課程）
- * 小倉将志郎氏（駒澤大学学部）
- * 安齋拓真氏（中央大学大学院商学研究科博士後期課程）
- * 澤木朋子氏（明治大学大学院経営学研究科教育補助講師）